

【論考】

進化するトランスナショナル高等教育

－ベトナムと韓国における 国際共同大学と国際ブランチキャンパス－

Evolving Transnational Higher Education: International Joint Universities and International Branch Campuses in Vietnam and South Korea

福山市立大学都市経営学部教授 上別府 隆男

KAMIBEPPU Takao

(Professor, School of Urban Management, Fukuyama City University)

キーワード：ベトナム、韓国、トランスナショナル高等教育、国際共同大学、国際ブランチキャンパス、
外国人留学生獲得戦略

1. はじめに

筆者は、これまでベトナムにおいて、ベトナムと外国の大学の合併で作られた国際共同大学（IJU）や、ベトナムに進出した外国の大学の分校である国際ブランチキャンパス（IBC）についてヒアリングなどによりデータ収集を進めてきた。また、参考事例として、外国の大学の分校が複数入居している韓国のインチョン（仁川）・グローバル・キャンパス（IGC、ホームページ <http://www.igc.or.kr/en/index.do>）について最近現地調査する機会があった。本稿では、ベトナムと韓国におけるIJUやIBCの状況について、それらの定義に言及しながら概要報告をしたい。



写真 1 IGC4 校合同の運営

2. IBC と IJU の定義

高等教育のグローバル化に伴い活発化する国際的な移動には主として以下の種類があるとされる(表1)。

表1：高等教育における国際的移動の分類

| 移動するもの | 主な形態 | 例 |
|------------------|--------------|---------------------------------------|
| 人 | 学生・研究者の移動 | 学位留学、二重・共同学位のための留学、交換留学 |
| 教育プログラム | 大学間連携、eラーニング | 外国の教育機関との共同・二重学位、eラーニング、フランチャイズ、ツイニング |
| 教育機関 (プロバイダー) | 国外キャンパス、国外投資 | IBC、IJU |
| 政策・規則 | 政策・規則の貸し借り | 質保証、資格枠組み |

出典：Knight (2012)

教育プログラムの移動と教育機関の移動を表すものとして、トランスナショナル高等教育 (TNHE) をはじめ、クロスボーダー高等教育、ボーダーレス高等教育、オフショア高等教育などの様々な用語が使われている。しかし、例えば、クロスボーダー高等教育やボーダーレス高等教育は学生・研究者の移動を含むのに対し TNHE は含まないなど誤解が生じやすいため、Knight & McNamara (2017) は、TNHE を「国際プログラム・プロバイダー・モービリティ (IPPM)」に言い替えることを提案している。

TNHE あるいは IPPM のうち、教育機関の移動の1つである IBC 設置は 1980 年辺りに英語圏の提供国から始まり、自国を離れなくとも外国高等教育機関の本校と同等の教育を安価で受けることができるとして、人気が高まってきている形態である。2017 年現在 77 か国に 263 校あり、このうち半分の約 130 校は設置されて 10 年以上経過している。また、現在 15 校が設立準備中である。提供上位の 5 か国は、順にアメリカ (84 校)、イギリス (42 校)、フランス (30 校)、ロシア (18 校)、オーストラリア (15 校) であり、最近是非英語圏諸国の設置も増えている。一方、受入れ上位 5 か国 (地域) は、中国 (38 校)、ドバイ (アラブ首長国連邦を構成する首長国の 1 つ) (26 校)、マレーシア (13 校)、カタール (11 校)、シンガポール (11 校) となっている (Garrett, Kinser, Lane & Merola, 2017)。

IBC 設置の動機としては、受入れ国にとっては、高等教育のキャパシティの補足や高等教育の底上げ、高等教育の国際的ハブ化、経済特区の一環としての振興策、留学コストの抑制、頭脳流出防止、国際的な競争力向上など様々であり、提供側にとっては、国際化、収入、地位確保などが主なものとして挙げられている (Garrett, Kinser, Lane & Merola, 2016)。

IBC の定義については、OBHE/C-BERT (The Observatory on Borderless Higher Education/Cross-Border Education Research Team) による以下のものがこれまで一般的とされてきた (C-BERT, 2017)。

外国の高等教育提供者が少なくとも部分的に所有し、高等教育提供者の名称で運営され、高等教

育提供者が授与する学位につながる完結した教育プログラムを提供する機関

しかしながら、最近はこの定義に疑義が呈され、Wilkins & Rumbley (2018)は、多様な形態、戦略と質保証の責任の主体、プログラムの完結性の有無、学生の経験などを考慮し、以下のように再定義している。(下線は筆者による)

ブランチキャンパスの総合的な戦略と質保証の責任をある程度持つ特定の外国の高等教育機関が少なくとも部分的に所有する機関。ブランチキャンパスは、外国高等教育機関の名称で運営され、外国高等教育機関の名称を冠したプログラムや資格を提供する。ブランチキャンパスは図書館、開放されたコンピューター室、食堂のような基本的な施設を持ち、ブランチキャンパスの学生は本校の学生と似た経験を持つ。

これは、IBCの多様化と実態を反映した再定義と言え、今後の展開によっては、新たな再定義がなされる可能性もある。

一方、Knight & McNamara (2017)は、IBCと混同されがちなIJUについて定義の整理を行っており、「外国の高等教育機関又は政府が、受入れ国の高等教育機関又は政府との間における協力により設置された、独立した高等教育機関」としている。通常IJUは受入れ国の国公立または私立大学としての位置付けがされており、IBCやサテライトキャンパスとは別である。

IJUはこの10年で拡大中であり、計画中也含め、ベトナム、中国、シンガポールなど世界で約25校(2017年現在)存在する。IJUの提供側としてはドイツが、受入れ側としてはベトナムが代表格である。パートナーとしての高等教育機関や政府の関与の仕方も多様である。ドイツは、エジプト、ヨルダン、オマーン、ベトナム、トルコ、カザフスタン、モンゴル、インドネシアなどでIJUを設置し展開しているが、まず政府間で協議を行い、カウンターパートとなるドイツの大学コンソーシアムとともに新たに大学を設置するという手法を取っている。ベトナムに次いで受入れが活発な中国でもこの形式の大学がイギリス、アメリカ、イスラエル、香港、ロシアのパートナーとの協力により9校(2017年現在)設置されている。例えば、ニューヨーク大学上海校はIBCではなく、IJUに分類される。中国の場合は、規則により、外国大学1校と国内大学1校が協力してIJUを設置することになっており、シンガポールの場合は、外国大学2校と国内大学1校が関与してIJUを設置した事例がある。ベトナムについてはこの10年でIJUが拡大を続けており、既に、ドイツ、フランス、日本、アメリカとの共同によるIJU4校が設置済みであるが、4校ともパートナーの関与の内容や度合いはそれぞれ異なっている(Knight & McNamara, 2017)。

IJUの「共同」の在り方は多種多様であり、単一の共同モデルはないことも特徴である。IJU設置の動機や目的としては、受入れ側にとっては、国際的なブランド化、教員や学生に移動の機会を提供す

るなど、提供側にとっては、学生の教育機会を増やす、ユニークなプログラムを提供する、地政学的な目的、国内大学のモデルとするなどが挙げられている。IJUにおけるプログラムや資格（学位）の提供のありかたは3種類あり、まず共同・二重学位が最も多く、次に、設置に関わったパートナーの1つが提供するプログラムや資格（学位）、3つ目が、新たに設置された大学が提供するプログラムや資格（学位）である。IBCが提供するプログラムや資格（学位）は外国の大学のもののみであり、この点でIJUと異なっている（Knight & McNamara, 2017）。

3. ベトナム

（1）ベトナムにおける高等教育国際化とトランスナショナル高等教育

ベトナム政府は、2000年に公布された法令「06/2000/ND-CP」により外国大学や外国大学分校に初めて門戸を開いた。同国で初めて設置された外国学位を授与する外国大学はオーストラリアの王立メルボルン工科大学（RMIT）であり、ベトナム政府の誘致を受け、2001年にホーチミン市で最初の分校が、2004年にはハノイで2番目の分校が開学した。2つの分校設置に当たっては、トランスナショナル高等教育は同国の高等教育の発展に大きく寄与するとの視点から、世界銀行とアジア開発銀行の共同支援を受けている。

2005年になると、ベトナム政府は「高等教育改革アジェンダ（HERA）」を制定し、進学率向上、教員の学位取得率の向上など量と質の両面で目標を掲げ、海外との交流にも重点を置いた。この流れを受け、翌年の2006年ベトナム政府は「国際モデル大学構想」を打ち出した。これは、国内大学のモデルとして国際（世界）レベルの大学をベトナム4地域（ハノイ、ホーチミン市、ダナン、カントー）に設立し、2020年までに世界ランキング200大学以内に1校でも入ることを目指すというものである。当初は政府の資金不足により設立実現の目途が立たなかったが、その後、政府は、ハノイはフランス、ホーチミン市はドイツ、ダナンはイギリス、カントーは日本と、各国・各国際機関に対し資金・技術支援を要請することにより、開学に向けて弾みを付けることになった（Hoang, Tran & Pham, 2018）。

その第1号として、越独大学（VGU）が世界銀行とドイツ政府の支援の下ホーチミン市近郊に2008年に設置されて2010年開学し、次に、ハノイ科学技術大学（USTH：越仏大学）が第2号としてアジア開発銀行、フランス政府、ベトナム科学技術学院（VAST）の協力により2010年に設置され2011年に開学した。日本については、日越大学（VJU）が、交渉の結果、カントーではなくハノイにJICA支援により設置することがベトナム首相により2014年決定され2016年開学した。イギリスについては、ダナン大学に現在イギリス研究所があるが、将来の目標である越英大学の設置は、ベトナム政府が経済の減速により資金不足に陥っているため、保留状態にある（独立行政法人国際協力機構（JICA），2014）。

2006-15年の国際モデル大学構想（上記）とは別の起源であるが、アメリカは、国務省支援の下、ベトナムで運営されてきたフルブライト経済学教育プログラム（ハーバード大学ケネディスクールとホーチミン市経済大学との共同プログラム）を格上げして設置されたフルブライト・ベトナム大学（FUV）をホーチミン市に2016年に開学している。



写真 2 VGU

（2）IBC と IJU

冒頭の分類に従えば、ベトナムにある国際プロバイダー・モービリティとしての外国をモデルとする高等教育機関は、IBC がオーストラリアの RMIT2 校、IJU は VGU、USTH、VJU、FUV の 4 校あるということになり、整理すると表 2 のようになる。

表 2：ベトナムにおける外国モデル大学（予定を含む）

| 協力国\所在地 | ハノイ | ダナン | ホーチミン市 |
|---------------|---|----------------------------|--|
| オーストラリア | RMIT ハノイ校、2004 年 (オーストラリアの国立大学) <タイプ: IBC> | | RMIT ホーチミン校、2001 年 (オーストラリアの国立大学) <タイプ: IBC> |
| ドイツ | | | 越独大学、2008 年 (ベトナムの国立大学) 略称: VGU <タイプ: IJU> |
| フランス | ハノイ科学技術大学(越仏大学)、2010 年 (ベトナムの国立大学) 略称: USTH <タイプ: IJU> | | |
| 日本 | 日越大学、2016 年 (ベトナムの国立大学) 略称: VJU <タイプ: IJU> | | |
| アメリカ | | | フルブライト・ベトナム大学、 2016 年(ベトナムの私立大学) 略称: FUV <タイプ: IJU> |
| イギリス (計画中) | | 越英大学、今後設置予定 (ベトナムの国立大学) | |

出典：ヒアリング等を元に筆者作成

ベトナムの私立大学として分類されている RMIT と FUV 以外の 3 校はベトナムの国立大学として位置付けられており、現在の管轄は表 3 のようになっている。越独大学は設立当初ベトナム国家大学の下

に置かれていたが、2015-16年には一旦教育訓練省に移り、2017年にベトナム国家大学に戻った。ハノイ科学技術大学は当初教育訓練省の下に置かれていたが、2017年ベトナム科学技術学院に移動している。この動きは、管轄機関からの管理運営上の指導や教員の提供や配置、研究協力を容易にすることを主な目的としている。

表3：管轄機関の変遷

| | 教育訓練省 | ベトナム国家大学 (首相府直轄) | ベトナム科学 技術学院 |
|------------------|---------|---------------------|----------------|
| 越独大学 (VGU) | 2015-16 | 2008-14, 2017-現在 | |
| ハノイ科学技術大学 (UTSH) | 2010-16 | | 2017-現在 |
| 日越大学 (VJU) | | 2016-現在 | |

出典：ヒアリング等を元に筆者作成

IBCであるRMITとIJUである4校の概要と現状については、以下のとおり（これまでのヒアリング等に基づく）。

RMIT

大学としてではなく企業として設置され、私立大学の扱いを受けている。2001年のハノイ校設置以来17年目を迎え卒業生も多数輩出し、社会的評価を得ていると言える。学部・大学院の学生数は2017年に両キャンパスで6,000人に達し、留学生も10か国余りから来ている。学部は13のプログラム、修士課程は3プログラムを提供している。

越独大学 (VGU)

プログラム内容はドイツの専門大学に基づくもので、ドイツの37大学によるコンソーシアムが支援している。学位はドイツとベトナムから与えられる。歴代学長はドイツ人であり、授業もドイツから来るいわゆる「空飛ぶ教員 (flying faculty)」が1-2週間滞在しながら英語で行うものがほとんどである。この空飛ぶ教員というモデルは、2002年ドイツのミュンヘン工科大学がシンガポールに設置したIJU



写真3 VGU キャンパス

で確立された。一方で、これには、ベトナムでコミットした教育・研究活動ができないという短所もある。プログラムは欧米の認証評価を受けることにより質保証を行っている。当初の世界銀行プロジェクトの工程は何度か延期されてきているが、現在は越独の外交関係が本プロジェクトとは別の件で一時的に冷却しているため、ドイツや世界銀行の支援が遅れる見込みである。学生数の目標は、2014年1,000人、2020年5,000人、2030年12,000人としているが、2017年時点で約1,200人である。VGUでは開学後8年目を迎え、既に卒業生が出ているが、ベトナム人の常勤教員を確保、育成することが大きな課題となっている。

ハノイ科学技術大学 (USTH)

プログラム内容はフランス色が強く、フランスの大学コンソーシアムが支援している。教員はフランスから来る短期滞在者が多いが、長期派遣者もいる。大学教員の公募は国籍を問わないが、ベトナム人教員の採用を重視している。授業は英語で行われ、ベトナムの学位が授与される。2018年にはハノイ郊外のホアラックに移転予定である。プログラムは、ヨーロッパのボローニャ・プロセスに従い、学部3年・修士2年・博士3年の学位構造や単位互換制度を採用しており、ヨーロッパをはじめとする地域との交流を容易にしている。学生数の目標は2018年までに2,000人、2030年までに10,000人であるが、2017年現在約1,600人の学生が在籍している。研究室運営については、現在のフランス側中心を徐々にベトナム側中心に移行させるベトナム化計画を持っている。

日越大学 (VJU)

2016年9月にまず修士課程のみで開学し、今後、学部と博士課程を開設することにより、学生数6,000人規模の総合大学を目指している。プログラム内容は日本に基づいており、公共政策、ナノテクノロジーなど文理両方の7つのプログラムを提供する。教員は日本の大学コンソーシアムの幹事校から派遣される。授業は英語で行われ、日本とベトナムにおけるインターンシップを重視している。学位はベトナムのものである。



写真 4 VJU

ベトナム・フルブライト大学 (FUV)

プログラム内容はハーバード大学に基づいているが、学位はベトナムのものである。教員は多国籍である。質保証は米国の認証評価を受けることにより担保している。将来はアジアのハブになることを目標としている。2018年9月に新キャンパスに移転する予定があり、同時に学部1期生が入学する予定である。FUVはIBCではなく私立大学であるIJUに分類できる。

4. 韓国

(1) 韓国における高等教育国際化とトランスナショナル高等教育

韓国の留学生政策や高等教育国際化については多くの先行研究の蓄積があり、そのうち外国教育機関の誘致については、長島（2014）が留学生受入れ政策の一環として、松本（2014）は、2000年代の高等教育国際化の4重点分野として、グローバル人材の育成、留学生受入れ拡大、大学の質保証に加え、外国大学の誘致を取り上げている。松本（2014）によれば、外国大学誘致に向けて2002年以降に法制度の整備が進められ、特別法の制定により複数の自由経済特区における外国教育機関の設置が可能となった。2003年に韓国初の自由経済特区として設置された仁川自由経済特区には、インチョン（仁川）・グローバル・キャンパス（IGC）をはじめ、国際機関、有力企業、インターナショナルスクール、国内大学の国際キャンパスなどが集積している。

留学生受入れについては、韓国政府が2004年にStudy Korea Projectを開始して以降、50,000人、100,000人、120,000人と目標を拡大し続け、2017年時点では123,000人に達している。韓国からの海外留学に関しては、アメリカへの留学が2011年辺りから減少し始め、2016年には中国がアメリカを抜いている（石川，2018）。韓国の少子化も1つの要因であるが、韓国政府や韓国の大学（例えば、延世大学や梨花女子大学）が国際カレッジなど英語ベースの国際的なプログラムを充実させることなどにより韓国人学生・留学生を惹きつけようとした施策の成果とみる向きもある（水松・末永・丸山，2017）。

(2) IGC

IGCについては水松・末永・丸山（2017）による報告が本誌で昨年あったばかりであり、それとの重複を可能な限り避けつつIGC及びその構成大学について報告をしたい。

IGCは、金大中大統領時代に貿易産業エネルギー省により自由経済特区事業の一環として構想され、仁川政府と中央政府が合計約10億米ドル投資することになった。開発計画は2段階に分けられ、まず、第1段階（2008-15年）では建物や施設を整備して5校設置し、第2段階（2016-21年）では追加で5校・学生5,000人を収容可能な建物と施設を整備することにより、2021年までに合計10校・学生1万人を目標としている。進出大学には設置から5年間は仁川政府から補助金（1年目100万米ドル、2年目以降100-200万米ドル）及び無償の土地と建物が提供される（Incheon Global Campus, 2017）。



写真 5 IGC 全景

貿易産業エネルギー省が産業振興策として主導して始まった IGC に対しては、韓国の国内大学や教育省の反応は決して芳しいものではなかった。教育省は高等教育機関を所管し、卒業生の採用状況を勘案して、学科別に全国の教育内容や入学定員、卒業をコントロールしており、IGC の大学も教育省の管轄下にある¹。



写真 6 多国籍なキャンパス

IGC の管理は IGC 財団が行っており、2017 年 12 月現在、アメリカ 3 校、ベルギー 1 校の IBC が進出している。ニューヨーク州立大学 (SUNY) ストニーブルック校が 2012 年に SUNY Korea として、ジョージ・メイソン大学 (州立)、ユタ大学 (州立)、ゲント大学 (国立) 3 校の IBC が 2014 年に開校しており、2017 年にはニューヨークファッション工科大学 (FIT) が SUNY Korea の一部として開校した (Incheon Global Campus, 2017)。4 校が州立か国立であるのは興味深い。

表 4 : IGC の大学

| 学校名 | 開校時期 | プログラム |
|---|------------|--|
| ニューヨーク州立大学 (SUNY Korea) | 2012 年 3 月 | Stony Brook University : 応用数学・統計、機械工学、技術システム経営、コンピューター科学、経営 (学部・大学院) |
| | 2017 年 8 月 | Fashion Institute of Technology : ファッションデザイン、ファッション経営 (学部) |
| ジョージ・メイソン大学 (George Mason University Korea) | 2014 年 3 月 | 経済、グローバル関係、経営、会計、金融 (学部) |
| ユタ大学 (The University of Utah Asia Campus) | 2014 年 9 月 | 心理学、コミュニケーション、社会福祉、映画・メディア、都市計画 (学部) 公衆衛生、生化学情報学、グローバル法学 (大学院) |
| ゲント大学 (Ghent University Global Campus) | 2014 年 9 月 | 分子生化学、環境技術、食品技術 (学部) (大学院) |

出典 : Incheon Global Campus (2017)

IGC 各校は本校と同じ内容と質の教育を本校より低い授業料で提供することをモットーとし、教育言語は英語が主である。4 校の学生は総数で約 900 人であり、37 か国から来ているが、約 9 割を韓国系外国人又は韓国人が占めている。4 校が提供するプログラムの内容は重複がないよう韓国政府が調整している。4 校の学生は、4 年間のうち 1 年間 (FIT は 2 年間) は本校で学習することが義務付けら

¹ 2017 年 12 月のインタビューより。

れている。韓国の大学への入学は大学修学能力試験受験が必要であるが、4校では同試験は経由せず、本校に出願し、IELTS 6.0 や TOEFL IBT 80 などの基準をクリアすれば入学が許可される。授業料は平均約2万ドルで、本校の3分の1程度である。学生はIGCの単位互換制度の下、IGC他校の科目履修も可能である。以下2017年12月のヒアリング等に基づく各大学の概要と現状である。

SUNY Korea

2002年金大中政権下で構想されたが、当時の副首相がニューヨーク州立大学ストーニーブルック校の卒業生だったことでつながりができたそうである。SUNY KoreaはIGCに入居した大学の第1号であり、最初のアメリカの大学である。また、ニューヨーク州立大学システム（ニューヨーク州内に64校、学生数40万人強を抱える世界最大規模の大学システム）及びストーニーブルック校にとっても最初の海外分校である。なお、ストーニーブルック校は同システムの旗艦大学である4つの大学センターの1つであり、学生数は26,000人である。

ニューヨーク州の規則では、州の大学予算は州から1ペニーたりとも出てはいけないため、SUNY Koreaは完全な独立採算である。この規則の変更は可能であるが、大変難しい手続きが必要だそうである。SUNY本校にいる韓国出身の学生や教員、韓国に帰国した本校の卒業生などによるネットワークがSUNY Koreaの支援を行っている²。現在は35か国出身の学生が本校と同じプログラムで学んでおり、授与される学位は本校のものである。授業は本校の教員が担当している。



写真7 SUNYの風景

ジョージ・メイソン大学

同大学は1957年州立バージニア大学の分校として設置され、1972年に独立して現在の校名となった比較的新しい大学である。首都ワシントンDC近郊に位置する同大学は地域やビジネスのニーズを取り込みながら学生数36,000人の大規模校に成長しており、公共政策、会計、ビジネスに強みを持ち、1986年にはノーベル経済学賞受賞者を出している。

IGC進出に関しては、700人を擁する韓国同窓会や本校での韓国人教員や学生の動きがベースにあっ

² 2017年12月のヒアリング。

た。IGC 進出前には、2005 年にアラブ首長国連邦に首長の資金提供を受け IBC を設置したが採算が合わず、2009 年撤退した経緯がある。2014 年開校後これまで約 100 人が入学しており、出身国は 25 か国で、韓国人・韓国系外国人 9 割である。2017 年 12 月に最初の卒業生が 9 人出ている。学生募集は世界が対象であるが、これから特に力を入れたい国としては中国、インド、日本（まだ入学者なし）などを挙げている。

ユタ大学

1850 年に創立された州立ユタ大学はユタ州の旗艦大学であり、学生数約 32,000 人を抱える総合研究大学である。IGC のキャンパスは 2014 年に同大学の初めての IBC として設置され、学生数は 160 人である。2018 年 3 月に最初の卒業生が 12 人出ている。IGC 進出のきっかけは、ユタ州で開催されるサンダンス映画祭の創設者の 1 人である教員が韓国につながりがあったからだそうである。また本校には留学生が 2,800 人程度おり、中国に次いで韓国の学生が多いことも IGC 進出の追い風となった。学生募集については、韓国から広げ、中国、ベトナム、マレーシアに注目をしている。

アントワープ大学

アントワープ大学は IGC に進出した最初のヨーロッパの大学であり、また IBC を設置したベルギー唯一の大学である。同大学は 1817 年に設立されたベルギーで最高の国立大学であり、42,000 人の学生を持つ総合研究大学である。同大学は IBC の構想に当たっては、当初はイギリス進出を検討したが、コスト高で断念し、韓国に進出することとした経緯がある。IGC キャンパス開校式にはベルギー王女が来たほど母国の期待を背負っているが、韓国での知名度が低いことを課題としている。学生の約半分が韓国人、残り半分が韓国系アメリカ人である。同校のプログラムは STEM 分野に重点が置かれ、実験などを行うため、ベルギー本校の教員は長期間（5 年程度）滞在することになっている。



写真 8 4 校の案内板

5. まとめに代えて

以上、ベトナムと韓国の事例を見てきたが、IBC は独立性、IJU は共同性という点が大きな違いであり特徴である。IBC は提供側の独立性、独自性を維持できるが、学生確保、資金調達などの課題を持つ。一方、共同型の IJU は提供側と受入れ側の利益のバランスを重視しているが、反面、資金、ガバ

ランス、学生確保、提供国から受入れ国へのガバナンス（運営、教員など）の移行、学術文化の違いなどの点で課題を抱えている。ドイツがIJUを推進するに当たっては、英語圏諸国が追求するような収入獲得をそもそも動機には入れておらず、頭脳流出対策も考慮に入れている（Knight & McNamara, 2017）。ベトナムのIJUが主な対象とする学生層はベトナム人であり留学生ではなく、独越大学や独仏大学は受入れ側のベトナム政府の支援があることにより学生増加を見込んでいたが、これまでのところ学生数は伸び悩んでいる。

ベトナムでは、RMITのようなIBCはあるものの、ベトナム政府は世界ランキング200位以内に入ることを念頭に国内大学であるIJUを重視している。プログラムは外国のものをベースにしながらも、長期的に教員はベトナム人の割合を増やしていくというハイブリッド性を持っている。ベトナムは、そもそも世界レベルの大学を生み出す手段として西洋資本主義国の大学モデルを採用してIJUを設置してきたが、徐々に教員やガバナンスをベトナム中心に移行するとしても、IJUが異なる政治体制を持つベトナムを代表する大学となるには様々な調整が必要であろう。

韓国のIGCは停滞気味である。IGC財団及び各校は当初の計画目標の達成が極めて厳しいことは認識している。最初の5年間の仁川政府の補助金については、2012年開校のニューヨーク州立大学ストーニーブルック校は2017年に切れたが、3年延長されることになり、2014年開校で2019年に補助金が切れるジョージ・メイソン大学、ユタ大学、ゲント大学についても、同様の措置が取られる予定である。この厳しい状況にもかかわらず、IGC財団はプロジェクトの第2段階として芸術・音楽分野の学校誘致を計画しており、ロシア、オランダ、中国などの大学にも呼び掛けている。

一方、国内大学の国際カレッジは学生数を伸ばしてきており、特に海外大学進学よりも国際カレッジを選んだ海外の韓国人・韓国系外国人が増えている。国内大学の国際カレッジと比較すると、IGC大学はコストが高く、社会的評価、知名度、学位の価値は国内で決して高くなく、必ずしも就職に有利ではないそうである。IGCの長所としては、多様な文化に触れることができること、親の干渉が弱まることなどから独立心が育成されるとされる。ただ、IGCを評価するには5年は短く、苦戦が続きそうであるが、挽回を期待したい。

トランスナショナル高等教育のうち教育機関の移動の分類や実態について本稿は考察してきたが、他の高等教育形態と同様に、一番肝要な点は、学生が卒業後に必要と考える知識・スキル・態度を獲得できるかである。大学生活には学校の授業以外にも様々な側面があり、学生は外の社会や文化に触れながら成長していく訳であるが、果たして地元にな



写真 9 IGC 全景

がら安価で外国の（又は国際的な）学位が取れるという触れ込みが両国で十分アピールできているかが課題である。学生は、理想と現実、社会的評価、就職率（失業率）などを見極めながら学校選択をしていく訳であるが、両国の事例とも歴史の浅さや学生の少なさも手伝って卒業生がまだ十分に実績を示せず、社会や雇用者の評価が定まっていない。IBCもIJUも提供側にとっても受入れ側にとってもリスクは存在するが、理念を掲げつつ試行錯誤で進むしかないと思われる。



写真 10 VGU

参考文献

- 石川裕之（2018）「韓国における留学生送り出しの現況」、ウェブマガジン『留学交流』2018年2月号
- 独立行政法人国際協力機構（JICA）（2014）「日越大学構想に係る情報収集・確認調査。ファイナル・レポート」
- 長島万里子（2014）「第4章 韓国の留学生受入れ・送り出し政策」、米澤彰純編『日韓大学国際化と留学生政策の展開』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、pp. 71-87
- 松本麻人（2014）「第3章 韓国の高等教育国際化政策の展開と高等教育機関」、米澤彰純編『日韓大学国際化と留学生政策の展開』日本私立大学協会附置私学高等教育研究所、pp. 53-70
- 水松巳奈・末永拓海・丸山勇（2017）「韓国の大学国際化とグローバル・キャンパス構築に関する先進事例研究成果報告」、ウェブマガジン『留学交流』2017年1月号
- C-BERT（2017）. Branch campus listing (http://cbert.org/?page_id=34)
- Hoang, L., Tran, L. T., & Pham, H. H. (2018). “Chapter 2: Vietnam’s government policies and practices in internationalization of higher education,” in Tran, L. T. & Marginson, S. (Eds.) *Internationalisation in Vietnamese higher education*. Springer.
- Incheon Global Campus (2017). The best global education hub in Northeast Asia: Incheon Global Campus.
- Knight, J. (2012). “Student mobility and internationalization: Trends and tribulations,” *Research in Comparative & International Education*, 7(1).
- Knight, J. & McNamara, J. (2017). Transnational education: A classification framework an

d data collection guidelines for international programme and provider mobility (IPPM). British Council & DAAD.

Garrett, R., Kinser, K., Lane, J.E., & Merola, R. (2016). International branch campuses: Trends and developments, 2016: The OBHE and C-BERT at SUNY Albany.

Garrett, R., Kinser, K., Lane, J.E., & Merola, R. (2017). Success factors of mature IBCs (Part 2): The OBHE and C-BERT at SUNY Albany.

Wilkins, S. & Rumbley, L.E. (2018). What an international branch campus is, and is not: A revised definition. *International Higher Education*, 93.